

2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年11月18日

上場会社名 日本乾溜工業株式会社 上場取引所 福
 コード番号 1771 URL http://www.kanryu.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)兼田 智仁
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役経営管理本部長 (氏名)大谷 友昭 (TEL)092-632-1050
 定時株主総会開催予定日 2022年12月21日 配当支払開始予定日 2022年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	16,839	△6.7	926	△30.4	989	△28.8	323	△64.8
2021年9月期	18,046	25.2	1,331	47.8	1,390	45.8	919	46.2
(注) 包括利益	2022年9月期		324百万円 (△64.7%)		2021年9月期		917百万円 (46.5%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	61.03	26.34	4.1	7.7	5.5
2021年9月期	179.23	74.83	12.6	11.1	7.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
2022年9月期	13,104	7,968	60.8	1,379.50	
2021年9月期	12,735	7,721	60.6	1,330.37	
(参考) 自己資本	2022年9月期		7,968百万円	2021年9月期	7,721百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	1,275	△84	△194	4,755
2021年9月期	1,355	△352	△184	3,760

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	12.00	12.00	60	6.7	1.0
2022年9月期	—	0.00	—	14.00	14.00	70	22.9	1.0
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		12.1	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。また、2023年9月期(予想)の配当性向は、優先株式の配当金が未定のため、当期の優先株式の配当年率を使用した配当金を控除した1株当たり当期純利益により算出しております。

3. 2023年9月期の連結業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,400	0.2	1,060	0.0	1,070	△1.5	700	△3.6	138.88
通期	16,330	△3.0	950	2.5	980	△1.0	600	85.4	115.87

(注) 通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定であるため、当期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	5,102,000 株	2021年9月期	5,102,000 株
② 期末自己株式数	2022年9月期	61,795 株	2021年9月期	61,795 株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	5,040,205 株	2021年9月期	5,040,230 株

(参考) 個別業績の概要

2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	13,995	△6.6	586	△39.5	656	△36.1	136	△80.9
2021年9月期	14,977	10.1	968	16.5	1,027	15.3	712	14.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	23.88	11.10
2021年9月期	138.18	57.99

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年9月期	11,890		7,441		62.6	1,274.80		
2021年9月期	11,824		7,372		62.3	1,261.14		

(参考) 自己資本 2022年9月期 7,441百万円 2021年9月期 7,372百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金の総額は、以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1四半期末 円 銭	第2四半期末 円 銭	第3四半期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭	
第1回優先株式						
2021年9月期	—	0 00	—	8.00	8.00	16
2022年9月期	—	0 00	—	8.00	8.00	16
2023年9月期(予想)	—	0 00	—	未定	未定	

(注) 2023年9月期の予想につきましては、配当年率が2023年10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ウクライナ情勢悪化による資源価格上昇等の景気の下振れリスクが生じており、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、建設資材価格の高騰や建設労働者不足による労務費の高止まり等も続いており、受注環境は依然として厳しい状況で推移したものの、社会インフラの老朽化等に伴う公共投資は高水準で推移いたしました。

当社グループの連結業績につきましては、売上高は168億39百万円（前期比6.7%減、12億7百万円減）となりました。

利益面につきましては、原価管理や工事における工程管理を徹底しましたが、売上高、売上総利益率が低下し、営業利益は9億26百万円（前期比30.4%減、4億4百万円減）、経常利益は9億89百万円（同28.8%減、4億円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億23百万円（同64.8%減、5億95百万円減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業における工事につきましては、スポーツ施設の防球ネットや高速道路のワイヤーロープ式防護柵等の大型工事が順次完成しましたが、完成工事高は前期を若干下回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましては、駅前シェルター等の景観資材等は増加しましたが、前期好調であった防護柵や土木資材、法面資材が減少したことから、商品売上高は前期並みとなりました。

以上の結果、建設事業の売上高は143億25百万円（前期比1.8%減、2億60百万円減）、セグメント利益は13億67百万円（同11.1%減、1億71百万円減）となりました。

(防災安全事業)

防災安全事業につきましては、前期好調であった備蓄用防災用品や新型コロナウイルス感染症対策品等の販売に関し、官公庁からの発注量が減少したことから売上高は前期を下回りました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は20億99百万円（前期比29.3%減、8億69百万円減）、セグメント利益は1億51百万円（同48.4%減、1億42百万円減）となりました。

(化学品事業)

化学品事業につきましては、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）の販売は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により低調に推移しておりましたタイヤ需要に持ち直しが見られるものの、企業間競争の激化等により、売上高は前期を下回りました。

また、当社オリジナル製品である環境型自然土防草舗装材（製品名：雑草アタック）の売上高につきましては、前期並みとなりました。

以上の結果、化学品事業の売上高は4億14百万円（前期比15.8%減、77百万円減）、セグメント利益は14百万円（同85.6%減、83百万円減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、131億4百万円（前連結会計年度末比2.9%増、3億69百万円増）となりました。

資産につきましては、流動資産が90億88百万円（同7.0%増、5億95百万円増）となりました。その主な要因は、第4四半期の売上高が前期と比べて減少したことで受取手形及び完成工事未収入金等が5億1百万円減少したものの、現金及び預金が9億95百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、40億15百万円（同5.3%減、2億25百万円減）となりました。その主な要因は、減損損

失の計上により有形固定資産が1億11百万円減少したことに加え、のれんの償却により無形固定資産が1億4百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、51億35百万円（同2.4%増、1億21百万円増）となりました。その主な要因は、借入金の返済により長期借入金が1億15百万円減少したものの、支払手形及び工事未払金が2億85百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、79億68百万円（同3.2%増、2億47百万円増）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を3億23百万円計上したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、47億55百万円（前連結会計年度比26.5%増、9億95百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億75百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度比5.9%減、80百万円減）。その主な要因は、税金等調整前当期純利益を5億98百万円計上したことに加え、売上債権の回収により資金が5億2百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、84百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度は3億52百万円の減少）。その主な要因は、有形固定資産の取得により資金が72百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億94百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度は1億84百万円の減少）。その主な要因は、借入金の返済により資金が1億15百万円減少したことによるものであります。

（4）今後の見通し

次期（2023年9月期）の連結業績見通しにつきましては、建設事業や防災安全事業は前期並みと予想するものの、化学品事業のうちの不溶性硫黄事業を2022年12月1日付にて会社分割を実施することから、売上高は163億円30百万円を見込んでおります。また、利益面につきましては、建設資材価格の高騰や人手不足に伴う労務費等の生産・建設コストの高騰、また、業務改革推進による費用及び人材への投資に伴う人件費の増加を見込んでいることから、営業利益は9億50百万円、経常利益は9億80百万円、また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては6億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外における今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,760,195	4,755,743
受取手形・完成工事未収入金等	4,219,189	3,717,217
電子記録債権	92,029	92,325
未成工事支出金	262,775	212,101
商品及び製品	108,454	126,042
仕掛品	11,652	13,510
原材料及び貯蔵品	10,052	12,363
その他	31,977	161,557
貸倒引当金	△2,572	△1,949
流動資産合計	8,493,754	9,088,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,710,387	1,723,790
減価償却累計額	△829,792	△896,193
建物及び構築物(純額)	880,595	827,596
機械、運搬具及び工具器具備品	977,075	978,991
減価償却累計額	△847,592	△868,887
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	129,482	110,104
土地	1,269,584	1,173,022
リース資産	19,002	14,430
減価償却累計額	△9,540	△8,464
リース資産(純額)	9,461	5,965
有形固定資産合計	2,289,123	2,116,688
無形固定資産		
のれん	836,412	731,861
顧客関連資産	317,932	278,190
その他	12,718	13,171
無形固定資産合計	1,167,062	1,023,222
投資その他の資産		
投資有価証券	681,773	693,644
繰延税金資産	57,751	139,760
差入保証金	14,000	14,751
その他	57,761	34,765
貸倒引当金	△26,213	△7,235
投資その他の資産合計	785,074	875,685
固定資産合計	4,241,261	4,015,596
資産合計	12,735,015	13,104,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,046,305	3,332,098
1年内返済予定の長期借入金	115,200	115,200
リース債務	3,495	2,575
未払法人税等	295,197	64,552
未成工事受入金	134,245	80,953
賞与引当金	258,000	244,319
役員賞与引当金	22,608	29,749
株主優待引当金	4,540	4,600
事業譲渡損失引当金	-	280,589
その他	349,216	317,450
流動負債合計	4,228,809	4,472,087
固定負債		
長期借入金	560,000	444,800
リース債務	5,965	3,390
繰延税金負債	90,299	77,252
退職給付に係る負債	114,800	124,244
資産除去債務	13,745	13,745
その他	45	45
固定負債合計	784,855	663,477
負債合計	5,013,665	5,135,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金	698,570	698,570
利益剰余金	6,323,358	6,570,457
自己株式	△10,032	△10,032
株主資本合計	7,425,571	7,672,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313,301	321,209
退職給付に係る調整累計額	△17,522	△24,934
その他の包括利益累計額合計	295,778	296,275
純資産合計	7,721,350	7,968,946
負債純資産合計	12,735,015	13,104,511

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高		
完成工事高	10,038,991	9,812,792
商品売上高	7,424,487	6,543,718
製品売上高	583,173	482,769
売上高合計	18,046,652	16,839,280
売上原価		
完成工事原価	7,141,362	6,914,932
商品売上原価	6,502,544	5,939,938
製品売上原価	392,871	388,097
売上原価合計	14,036,778	13,242,968
売上総利益		
完成工事総利益	2,897,629	2,897,860
商品売上総利益	921,943	603,779
製品売上総利益	190,302	94,671
売上総利益合計	4,009,874	3,596,311
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	947,167	1,005,106
法定福利費	209,286	212,944
減価償却費	155,817	102,208
のれん償却額	104,551	104,551
貸倒引当金繰入額	386	△1,363
賞与引当金繰入額	209,400	186,944
役員賞与引当金繰入額	22,608	29,749
退職給付費用	46,768	49,313
株主優待引当金繰入額	4,540	4,600
その他	978,073	975,352
販売費及び一般管理費合計	2,678,600	2,669,405
営業利益	1,331,273	926,906
営業外収益		
受取利息	30	33
受取配当金	22,449	25,870
受取賃貸料	14,999	19,448
受取手数料	17,515	11,395
雑収入	13,080	14,641
営業外収益合計	68,074	71,388
営業外費用		
支払利息	7,344	6,192
支払手数料	1,483	2,060
雑損失	498	372
営業外費用合計	9,327	8,625
経常利益	1,390,021	989,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	224
投資有価証券売却益	28,252	360
特別利益合計	28,252	584
特別損失		
減損損失	-	111,543
投資有価証券売却損	1,029	-
事業譲渡損失引当金繰入額	-	280,589
特別損失合計	1,029	392,133
税金等調整前当期純利益	1,417,244	598,120
法人税、住民税及び事業税	548,776	359,050
法人税等調整額	△50,910	△84,511
法人税等合計	497,866	274,538
当期純利益	919,377	323,581
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	919,377	323,581

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	919,377	323,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,263	7,908
退職給付に係る調整額	920	△7,411
その他の包括利益合計	△2,342	496
包括利益	917,035	324,078
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	917,035	324,078
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	413,675	698,570	5,470,383	△10,009	6,572,619
当期変動額					
剰余金の配当			△66,402		△66,402
親会社株主に帰属する当期純利益			919,377		919,377
自己株式の取得				△22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	852,975	△22	852,952
当期末残高	413,675	698,570	6,323,358	△10,032	7,425,571

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	316,564	△18,443	298,120	6,870,739
当期変動額				
剰余金の配当				△66,402
親会社株主に帰属する当期純利益				919,377
自己株式の取得				△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,263	920	△2,342	△2,342
当期変動額合計	△3,263	920	△2,342	850,610
当期末残高	313,301	△17,522	295,778	7,721,350

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	413,675	698,570	6,323,358	△10,032	7,425,571
当期変動額					
剰余金の配当			△76,482		△76,482
親会社株主に帰属する当期純利益			323,581		323,581
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	247,099	-	247,099
当期末残高	413,675	698,570	6,570,457	△10,032	7,672,670

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	313,301	△17,522	295,778	7,721,350
当期変動額				
剰余金の配当				△76,482
親会社株主に帰属する当期純利益				323,581
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,908	△7,411	496	496
当期変動額合計	7,908	△7,411	496	247,595
当期末残高	321,209	△24,934	296,275	7,968,946

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,417,244	598,120
減価償却費	209,299	151,722
減損損失	-	111,543
のれん償却額	104,551	104,551
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△320	△19,600
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,679	△15,527
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59,276	△13,681
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,275	7,140
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△40	60
事業譲渡損失引当金の増減額 (△は減少)	-	280,589
受取利息及び受取配当金	△22,479	△25,903
支払利息	7,344	6,192
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27,223	△360
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△224
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,205	502,416
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△252,764	△53,291
棚卸資産の増減額 (△は増加)	504,991	28,915
仕入債務の増減額 (△は減少)	△114,866	285,792
その他	△20,777	△110,400
小計	1,835,985	1,838,056
利息及び配当金の受取額	22,479	25,903
利息の支払額	△7,281	△6,129
法人税等の支払額	△495,741	△582,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,355,442	1,275,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△396,062	△72,712
無形固定資産の取得による支出	-	△1,537
有形固定資産の売却による収入	-	224
投資有価証券の取得による支出	△6,304	△13,488
投資有価証券の売却による収入	49,688	2,588
貸付金の回収による収入	180	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,497	△84,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△115,200	△115,200
リース債務の返済による支出	△3,122	△3,495
自己株式の取得による支出	△22	-
配当金の支払額	△66,502	△76,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,847	△194,941
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	818,097	995,548
現金及び現金同等物の期首残高	2,942,098	3,760,195
現金及び現金同等物の期末残高	3,760,195	4,755,743

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<p>(収益認識に関する会計基準の適用)</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。</p> <p>この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。</p> <p>なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。</p>
<p>(時価の算定に関する会計基準の適用)</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建設事業」及び「防災安全事業」並びに「化学品事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建設事業」は、交通安全施設・法面・環境メンテナンス・地盤改良・地すべり対策工事の施工及び資材販売を行っております。「防災安全事業」は、防災安全衛生用品・保安用品等の販売を行っております。「化学品事業」は、不溶性硫黄の製造・販売及び環境型自然土防草材の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市

場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

なお、当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,585,643	2,968,583	492,425	18,046,652	—	18,046,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	935	—	935	△935	—
計	14,585,643	2,969,519	492,425	18,047,587	△935	18,046,652
セグメント利益	1,538,838	293,512	98,048	1,930,400	△599,127	1,331,273
その他の項目						
減価償却費	150,137	6,383	30,357	186,877	22,422	209,299

- (注) 1. セグメント利益の調整額△599,127千円は、報告セグメントに配分していない全社費用599,127千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないた
め記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,325,043	2,099,460	414,776	16,839,280	—	16,839,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,325,043	2,099,460	414,776	16,839,280	—	16,839,280
セグメント利益	1,367,413	151,383	14,106	1,532,902	△605,996	926,906
その他の項目						
減価償却費	102,097	860	30,249	133,207	18,514	151,722

- (注) 1. セグメント利益の調整額△605,996千円は、報告セグメントに配分していない全社費用605,996千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないた
め記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	1,330円37銭	1,379円50銭
1株当たり当期純利益金額	179円23銭	61円03銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	74円83銭	26円34銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	919,377	323,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,000	16,000
(うち優先配当金(千円))	(16,000)	(16,000)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	903,377	307,581
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,040	5,040
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	16,000	16,000
(うち優先配当金(千円))	(16,000)	(16,000)
普通株式増加数(千株)	7,246	7,246
(うち優先株式(千株))	(7,246)	(7,246)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,844,650	3,634,359
受取手形	918,714	821,806
電子記録債権	90,495	49,098
完成工事未収入金	1,561,039	1,114,570
売掛金	1,268,670	1,209,263
未成工事支出金	244,086	173,614
商品	102,465	112,656
製品	5,435	13,126
原材料	5,713	8,330
仕掛品	11,652	13,510
貯蔵品	4,257	3,961
前渡金	46	-
前払費用	4,087	4,011
短期貸付金	75	-
未収入金	4,292	3,227
その他	7,227	60,834
貸倒引当金	△1,000	-
流動資産合計	7,071,909	7,222,371
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,538,817	1,548,924
減価償却累計額	△727,338	△784,625
建物(純額)	811,478	764,298
構築物	135,005	138,081
減価償却累計額	△94,432	△98,763
構築物(純額)	40,573	39,318
機械及び装置	691,229	687,556
減価償却累計額	△609,687	△626,059
機械及び装置(純額)	81,542	61,496
車両運搬具	14,390	14,040
減価償却累計額	△9,375	△11,069
車両運搬具(純額)	5,015	2,971
工具、器具及び備品	95,012	84,387
減価償却累計額	△71,927	△63,434
工具、器具及び備品(純額)	23,085	20,953
土地	1,193,409	1,096,847
リース資産	19,002	14,430
減価償却累計額	△9,540	△8,464
リース資産(純額)	9,461	5,965
有形固定資産合計	2,164,566	1,991,850

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	550	908
電話加入権	10,648	10,648
無形固定資産合計	11,198	11,557
投資その他の資産		
投資有価証券	669,447	682,269
関係会社株式	1,833,396	1,833,396
出資金	7,860	7,860
破産更生債権等	4,406	3,665
長期前払費用	7,705	4,060
繰延税金資産	34,999	113,603
差入保証金	11,091	10,847
その他	34,124	15,850
貸倒引当金	△26,213	△7,235
投資その他の資産合計	2,576,818	2,664,318
固定資産合計	4,752,583	4,667,725
資産合計	11,824,492	11,890,097
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,481,813	1,444,219
工事未払金	546,655	583,537
買掛金	828,497	928,043
1年内返済予定の長期借入金	115,200	115,200
リース債務	3,495	2,575
未払金	124,570	173,066
未払費用	60,285	56,108
未払法人税等	213,804	25,619
未成工事受入金	92,227	58,925
預り金	7,360	8,048
賞与引当金	203,880	175,000
役員賞与引当金	17,400	19,200
株主優待引当金	4,540	4,600
事業譲渡損失引当金	-	280,589
設備関係支払手形	14,682	-
その他	70,065	25,732
流動負債合計	3,784,479	3,900,465
固定負債		
長期借入金	560,000	444,800
リース債務	5,965	3,390
退職給付引当金	87,904	86,456
資産除去債務	13,745	13,745
固定負債合計	667,615	548,392
負債合計	4,452,094	4,448,858

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	198,570	198,570
資本剰余金合計	698,570	698,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,957,243	6,017,124
利益剰余金合計	5,957,243	6,017,124
自己株式	△10,032	△10,032
株主資本合計	7,059,456	7,119,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	312,941	321,901
評価・換算差額等合計	312,941	321,901
純資産合計	7,372,397	7,441,239
負債純資産合計	11,824,492	11,890,097

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高		
完成工事高	6,797,492	6,651,145
商品売上高	7,588,399	6,852,156
製品売上高	591,919	491,873
売上高合計	14,977,811	13,995,174
売上原価		
完成工事原価	5,110,923	5,110,916
商品売上原価	6,491,989	5,893,020
製品売上原価	392,871	388,097
売上原価合計	11,995,784	11,392,035
売上総利益		
完成工事総利益	1,686,569	1,540,229
商品売上総利益	1,096,409	959,135
製品売上総利益	199,047	103,775
売上総利益合計	2,982,026	2,603,139
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	57,637	49,606
役員報酬	114,360	103,700
従業員給料手当	778,446	800,003
法定福利費	166,775	162,465
福利厚生費	30,636	26,281
交際費	7,682	15,128
旅費及び交通費	24,820	33,527
通信費	33,410	34,367
事務用消耗品費	71,591	104,063
車両費	31,800	38,943
水道光熱費	13,494	15,776
地代家賃	11,668	9,716
支払リース料	58,330	59,333
減価償却費	51,297	55,195
租税公課	51,549	51,569
諸会費	11,371	11,747
貸倒引当金繰入額	759	△1,740
役員賞与引当金繰入額	17,400	19,200
賞与引当金繰入額	157,376	138,686
退職給付費用	36,841	38,045
株主優待引当金繰入額	4,540	4,600
雑費	281,331	246,260
販売費及び一般管理費合計	2,013,120	2,016,477
営業利益	968,905	586,662

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業外収益		
受取利息	26	29
受取配当金	21,862	25,262
受取賃貸料	11,473	21,284
受取手数料	21,590	16,793
雑収入	12,970	15,222
営業外収益合計	67,924	78,592
営業外費用		
支払利息	7,344	6,192
支払手数料	1,429	2,006
雑損失	488	320
営業外費用合計	9,262	8,519
経常利益	1,027,567	656,735
特別利益		
固定資産売却益	-	224
投資有価証券売却益	28,252	360
特別利益合計	28,252	584
特別損失		
減損損失	-	111,543
事業譲渡損失引当金繰入額	-	280,589
投資有価証券売却損	1,029	-
特別損失合計	1,029	392,133
税引前当期純利益	1,054,790	265,186
法人税、住民税及び事業税	353,447	200,585
法人税等調整額	△11,098	△71,762
法人税等合計	342,348	128,822
当期純利益	712,441	136,363

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	5,311,203	5,311,203
当期変動額						
剰余金の配当					△66,402	△66,402
当期純利益					712,441	712,441
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	646,039	646,039
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	5,957,243	5,957,243

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△10,009	6,413,439	316,564	316,564	6,730,004
当期変動額					
剰余金の配当		△66,402			△66,402
当期純利益		712,441			712,441
自己株式の取得	△22	△22			△22
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△3,623	△3,623	△3,623
当期変動額合計	△22	646,016	△3,623	△3,623	642,393
当期末残高	△10,032	7,059,456	312,941	312,941	7,372,397

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	5,957,243	5,957,243
当期変動額						
剰余金の配当					△76,482	△76,482
当期純利益					136,363	136,363
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	59,881	59,881
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	6,017,124	6,017,124

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△10,032	7,059,456	312,941	312,941	7,372,397
当期変動額					
剰余金の配当		△76,482			△76,482
当期純利益		136,363			136,363
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			8,960	8,960	8,960
当期変動額合計	-	59,881	8,960	8,960	68,841
当期末残高	△10,032	7,119,337	321,901	321,901	7,441,239

2022年9月期決算概要

1. 経営成績

1) 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

勘定科目 \ 期別	当 期 2022年9月期	前 期 2021年9月期	増 減	増減率
売 上 高	16,839	18,046	△1,207	△6.7
営 業 利 益	926	1,331	△404	△30.4
経 常 利 益	989	1,390	△400	△28.8
親会社株主に帰属する当期純利益	323	919	△595	△64.8

建設事業につきましては、スポーツ施設の防球ネットや高速道路のワイヤーロープ式防護柵等の大型工事が順次完成しましたが、完成工事高は前期を下回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましては、駅前シェルター等の景観資材等の販売は増加しましたが、前期好調であった防護柵や土木資材、法面資材の販売が減少したことから商品売上高は前期を下回りました。その結果、建設事業の売上高は143億25百万円（前期比1.8%減、2億60百万円減）と前期を下回りました。

防災安全事業につきましては、前期好調であった備蓄用防災用品や新型コロナウイルス感染症対策品等の販売は、官公庁からの発注量が減少したことから前期を下回りました。

その結果、防災安全事業の売上高は20億99百万円（前期比29.3%減、8億69百万円減）と前期を下回りました。

化学品事業につきましては、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）の販売は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により低調に推移しておりましたタイヤ需要に持ち直しが見られるものの、企業間競争の激化等により、前期を下回りました。

また、当社オリジナル製品である環境型自然土防草舗装材（製品名：雑草アタック）の売上高は、前期並みとなりました。その結果、化学品事業の売上高は4億14百万円（前期比15.8%減、77百万円減）と前期を下回りました。

以上の結果、当社グループの連結売上高は、168億39百万円（前期比6.7%減、12億7百万円減）となりました。

利益面につきましては、原価管理や工事における工程管理を徹底しましたが、売上高、売上総利益率が低下し、営業利益は9億26百万円（前期比30.4%減、4億4百万円減）、経常利益は9億89百万円（同28.8%減、4億円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億23百万円（同64.8%減、5億95百万円減）となりました。

なお、普通株式の期末配当金につきましては、利益還元を経営の重要課題と認識し、前期と比べて2円増配となる1株当たり14円（前期は1株あたり12円）とする予定であります。

2) セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

セグメント \ 期別	当 期 2022年9月期	前 期 2021年9月期	増 減	増減率
建 設 事 業	14,325	14,585	△260	△1.8
防 災 安 全 事 業	2,099	2,968	△869	△29.3
化 学 品 事 業	414	492	△77	△15.8
合 計	16,839	18,046	△1,207	△6.7

2. 2023年9月期見通し (2022年10月1日～2023年9月30日)

1) 連結業績予想

(単位：百万円、%)

勘定科目 \ 期別	2023年9月期 予 想	2022年9月期 実 績	増 減	増減率
売 上 高	16,330	16,839	△509	△3.0
営 業 利 益	950	926	23	2.5
経 常 利 益	980	989	△9	△1.0
親会社株主に帰属する当期純利益	600	323	276	85.4

今後のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大防止と社会経済活動の活性化のバランスを慎重に図るとともに、依然として先行き不透明感が続くものと予想されますが、物価高対策等の政策効果が景気の下支えとなり、緩やかな回復が期待されます。当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、「国民の安全・安心の確保」「社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大」「豊かで活力ある地方創りと分散型の国づくり」を中心に、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策が進められており、各分野での一定の公共投資は見込めるものの、人件費や資材の高騰に加え、受注競争の激化など経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは、【第84～86期】中期経営計画の最終年度を迎えるにあたり、グループの企業価値を一層高めるため、新たにDXソリューション室と人材育成室を新設し、企業としての競争力の強化及び人材への投資を加速することで、成長分野での事業推進及び生産性の向上について、積極的に取り組んでまいります。

次期(2023年9月期)の連結業績見通しにつきましては、建設事業や防災安全事業は前期並みと予想するものの、化学品事業のうち不溶性硫黄事業を2022年12月1日付にて会社分割を実施することから、売上高は163億30百万円を見込んでおります。また、利益面につきましては、建設資材価格の高騰や人手不足に伴う労務費等の生産・建設コストの高騰、また、業務改革推進による費用及び人材への投資に伴う人件費の増加を見込んでいることから、営業利益は9億50百万円、経常利益は9億80百万円、また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては6億円を予想しております。

なお、次期の普通株式の期末配当金は、安定的な配当を継続する基本方針に則り、当期の普通配当と同額の1株当たり14円を計画しております。

以 上